

平成 29 年 11 月 15 日 公営企業会計決算特別委員会(全局質疑)

○小林委員 それでは、通告させていただいた質問順序を入れかえまして、最初に、中央卸売市場、その後、水道局、病院経営本部、下水道局、交通局の順で質問をさせていただきたいと思います。

初めに、市場の決算についてお伺いします。

先週開催された新市場建設協議会において、都と業界団体は、豊洲市場の開場時期を平成三十年十月中旬とすることで合意しました。これから大切なことは、移転に向けて必要な取り組みを、都と市場業界が連携して着実に前に進めていくことであります。

昨年の移転延期以降、都は、さまざまな取り組みを行ってきましたが、昨年度の取り組みを振り返りながら、今後の円滑な移転につなげていくという観点から質問をさせていただきます。

昨年九月の盛り土の問題の発覚以降、都議会公明党は、五回にわたり豊洲市場に赴き、現場調査を行ってまいりました。あるべきはずの盛り土がなく、地下ピットの存在を確認し、そこにたまっていたたまり水を採水、分析し、我が党は都に対し、早急にたまり水の調査をするべきと指摘をいたしました。

また、市場内の地下水位を計測するよう何度も要請し、当初想定されていた管理水位のAPプラス・ハメートルよりも水位が上昇していたという実態も明らかになりました。

我が党は、地下水位が高いことは何よりも大きな課題であると指摘し、地下水位の低下に向けた取り組みや、さらなる地下水位の上昇を防ぐため、雨水が地下に浸透することを防止する対策を強く求めてきたところであります。

昨年は、地下水管理システムの稼働に加えて、こうした問題に対して、都は、専門家会議を設置し、地下水質を初めとしたさまざまな調査を行ったほか、地下水位の低下に向けて強制排水などの取り組みを行ってきたと思います。

初めに、今回の決算においては、こうした取り組みに関する経費が計上されていると思いますが、どのような費用が幾ら計上されているのか、お伺いいたします。

○村松中央卸売市場長 平成二十八年度決算では、地下水管理システムの整備費用として約六十四億六千万円、地下ピットからの強制排水等の費用として約二億五千六百万円、空気や地下水の調査費用といたしまして約一億九千七百万円などが計上されております。

○小林委員 大事なことは、こうした費用をかけて実施した取り組みが、具体的な成果に結びついているかどうかということでもあります。

まずは、地下ピット内のたまり水の調査について確認いたしますが、都は、専門家会議の管理のもとで、地下ピット内の水質を調査するとともに地下ピット内の空気の調査も行いました。

こうした調査の結果はどのようなものだったのか、また、調査によってどのようなことが明らかになったのか、お伺いいたします。

○村松中央卸売市場長 昨年、専門家会議が再設置されまして、同年九月以降、地下ピット内のたまり水の水質や空気を調査するとともに、建物内の空気調査等を行ってまいりました。地下ピット内のたまり水の水質調査結果は基準以下でございました。

また、地下ピット内の空気調査では、当初、水銀が指針値を超過しておりましたが、たまり水の排水あるいは換気を行うことで、指針値以下となることを確認いたしました。建物一階及び屋外の空気調査では、いずれの調査でも基準以下でございました。

こうした調査によりまして、地下ピット内における水位管理の必要性や換気の有効性が明らかになるとともに、地上部の安全性が確認されたところでございます。

○**小林委員** 次に、二年間のモニタリングについてですが、第九回モニタリング調査において、これまでとは全く異なる測定結果となり、当初、暫定値とした上で、複数の委託業者による再調査を実施いたしました。

こうしたモニタリング調査の結果、どのようなことが明らかになったのか、確認をいたします。

○**村松中央卸売市場長** 二年間モニタリングの最終回となります第九回目の結果が、これまでの調査結果と大きく乖離していたことなどから、専門家会議の管理のもと、地下水モニタリングの再調査を実施し、その結果、第九回の調査結果は妥当と評価され確定値といたしました。

また、基準を超える地下水が一部に存在しているものの、その後の空気調査によって、地下水が大きく基準超過した箇所においても、その地上部では基準以下であるなど、都内の一般大気環境と同等の水準であることが確認されております。

専門家会議は、こうした調査結果を踏まえた上で、今後の追加対策や地下水質等の調査について提言を行ったところでございます。

○**小林委員** 次に、地下水位についてですが、我が党からの地下水位が高いとの指摘を踏まえて、都は水位低下に向けたさまざまな対策を講じてきました。

地下水位を低下させるためにどのような対策を講じてきたのか、また、こうした取り組みが、今後の対策にどのように生かされているのか、お伺いいたします。

○**村松中央卸売市場長** 都では、昨年十月に地下水管理システムを本格稼働させるとともに、その後の地下水位の状況を踏まえて、地下ピット内からの強制排水を実施してまいりました。また、雨水が地下に浸透しないよう、千客万来施設の整備予定地をアスファルトで舗装するほか、植栽部の観測井戸周辺において、井戸への雨水の流入を防止する措置を講じました。

一連の取り組みを通じまして、地下ピット内からの排水の有効性、植栽部における対策の必要性などが明らかになりました。こうした状況を踏まえまして、地下水管理システムの揚水機能を強化する等の提言が専門家会議で取りまとめられたところでございます。

今後、この提言に基づき、地下ピット内への揚水井戸の設置や、地下水位が高い植栽部等における揚水といった追加対策を着実に実施してまいります。

○**小林委員** 今、地下ピット内のたまり水、二年間モニタリング、地下水位と三点について確認をいたしました。さまざまな調査や検証、地下水位の低下に向けた対策などが行われ、そこで得られた成果が、専門家会議の提言という形で結実してきたということですが、豊洲市場への移転を実現するために、これから大切になるのは、この提言に基づく追加対策工事をしっかりと進めていくことであります。

一方で、この追加対策工事の契約において一部の工事が不調となるなど、対策工事のおくれが大変に懸念される状況となっております。

こうした中、追加対策工事の着実な実施に向けた都の取り組みについてお伺いいたします。

○村松中央卸売市場長 追加対策工事につきましては、補正予算成立後、直ちに起工し、契約手続を進めてきましたが、一部の工事について入札不調となっております。

このため、入札参加者や資機材メーカーへのヒアリングなどによりまして、改めて工事予定価格と入札価格の間に乖離が生じた原因を分析した上で、これを踏まえた再積算を行うことで速やかに契約を締結できるよう、しっかりと取り組んでまいります。

○小林委員 マスコミでは、豊洲市場の工事、また入札不調などの見出しで報道がなされており、本当に大丈夫なのかという不安がよぎっているのも事実であります。

工事のおくれによって、移転時期がおくれてしまうといったことがないよう、しっかりと取り組みを進めていっていただくことを改めて強く要望したいと思います。

次に、築地市場の補修についてお伺いします。

今月四日、長崎市の銅座市場で、コンクリート製の床が陥没し、鮮魚店の家族や買い物客の六人が転落、四人がけがをされたとの報道がありました。また、ことしの八月には、築地の場外市場で火災が発生し、計七棟、九百三十五平方メートルが焼ける事件もありました。

豊洲市場へ移転するまでの間、当然のことながら築地市場の営業を継続するわけで、その間の築地市場の市場機能を維持することはもとより、そこに来るお客さんや働く方々の安全を確保する必要があることはいうまでもありません。

そのためには、移転までの間、老朽化が懸念されている築地市場の補修をしっかりと行っていくことが大変重要であります。

平成二十八年度における築地市場の補修の実績、そして、これからの補修について、どのように考え、どう取り組んでいくのか、見解をお伺いします。

○村松中央卸売市場長 築地市場における修繕につきましては、路面補修など、さまざまなふぐあいへの対応を行い、平成二十八年度の執行額は約八千六百万円で行いました。

特に、昨年十一月には、都の施設の劣化状況について臨時の点検を実施いたしまして、緊急を要するとされた百二カ所については、本年六月までに補修を終えたところでございます。

また、それ以外に修繕を要するとされた、例えば給排水設備や電気設備等の補修にも取り組んでおります。

今後も引き続き、臨時点検で確認された箇所に加え、新たに発見された箇所につきましても、都の職員が直接補修することなども含めまして、直ちに対応を行い、豊洲市場への移転まで築地市場が支障なく運営できるよう取り組んでまいります。

○小林委員 生鮮食料品の安定供給という市場としての役割を果たすために、また、築地市場のお客さんや市場業者の安全を守るためにも、着実な補修に取り組んでいただきたいと思います。

豊洲市場への移転に向けては、移転先の江東区やこれまで築地市場がお世話になった中央区の理解と協力を得ることが大変重要であります。地元区から厳しい声が上がっているとの報道もあ

り、市場業者の方々も心配されているとも聞いております。

豊洲市場の円滑な移転を実現するためには、地元区との良好な関係が必要不可欠であります。都と地元区の信頼関係があって、市場業者の方々も安心して移転に向けて取り組んでいくことができると思います。

都として、地元区との関係をより強固なものにしていくための取り組みを着実に進めていく必要がありますが、見解をお伺いいたします。

○村松中央卸売市場長 豊洲市場への円滑な移転を実現するためには、江東区や中央区の理解と協力を得ることが重要でございます。

都はこれまでも、市場の移転問題に関する取り組みについて、適宜区に対し情報を提供するとともに、区議会に報告するなど地元区との連携に努めてまいりました。

また、地元区から求められております追加対策工事の着実な実施や風評被害の払拭に取り組むとともに、千客万来施設事業の推進に向けた事業者との調整、環状二号線の整備を含めた全体スケジュールの調整等を進めてきたところでございます。

今後とも、地元区の理解を得て豊洲市場への移転を早期に実現できるよう、関係局とも連携を図りながら、さまざまな課題や要望に対しまして真摯に向き合い精力的に取り組んでまいります。

○小林委員 豊洲市場の問題が起こった後に開会された昨年十月の経済・港湾委員会において、本年一月に急逝された江東区選出の我が党の先輩都議である木内良明さんが、地元江東区の思いを語り、質疑の中で、築地市場の豊洲移転に際し、地元区の協力は絶対欠かせないです、ぜひとも区と信頼関係を紡ぎ直して良好な関係を築いてもらいたいことを改めて要望いたしますと述べられております。この言葉を、改めて本日の決算委員会で要望させていただきたいと思います。

今後、築地市場は、豊洲市場へと移転していきますが、これまで築地で培われてきた歴史や伝統、そして築地ブランドはしっかりと継承していかなければなりません。築地ブランドを支えてきたのは、目ききのわざと力、つまり人であります。市場業者一人一人が支えてきた伝統を継承するためには、業者の方々に、移転に向けて前向きに取り組んでいただくことが重要であります。

豊洲市場の開場時期については、市場業者との合意を得られたものの、引っ越しや造作工事、習熟訓練など準備すべきことは山積しており、都は、市場業者との信頼関係をさらに強固なものとして、円滑な移転を実現していく必要があります。

市場決算に関する質問の最後に、市場業者の方々に向き合いながら、これからの移転を進めていくに当たって市場長の思いをお聞かせください。

○村松中央卸売市場長 豊洲市場への円滑な移転を実現するためには、築地市場で働く市場業者の方々の理解と協力をいただくことが重要でございます。

このため、まずは移転日の決定に向けて、引き続き業界団体と緊密に調整を進めるとともに、移転準備や新たな市場運営に向けたルールづくりなど、多岐にわたる調整を新市場建設協議会等を通じて着実に進めてまいります。

さらに、移転準備の際に、市場業者が直面するさまざまな課題に適切に対応できるよう、必要な相談体制を整え、個々の事業者に寄り添ってきめ細かく支援してまいります。

移転に向けた一つ一つの取り組みを市場業者の方々と、理解と協力を得て着実に進められるよう、私自身は汗をかき、また、職員一丸となって全力で取り組んでまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

次に、水道局にお伺いをいたします。

初めに、利用者の利便性向上についてですが、我が党は、十一年前の一般質問において、水道料金のクレジットカードによる決済の導入について提案し、都は、検討の結果、区部においては平成十九年度から、多摩地域においては平成二十年度から導入してきました。

水道料金で経営を行う水道事業として、その料金を支払う選択肢が多いことは、多様化する都民のニーズに応えることと、料金収入を確保することの二つの観点から重要であると考えます。クレジットカード払いの件数も年々増加しているとも聞いております。

まず、平成二十八年度末のクレジットカード払いの利用状況と、水道料金の未納発生状況についてお伺いします。

○中嶋水道局長 クレジットカード払いを利用しているお客様の件数は、平成二十八年度末時点で、全体の一三％に当たる約百万件となっております。平成十九年度の導入以降、年々ふえてきておりまして、前年度に比べて約八万件増加しております。

次に、未納により営業所職員等が催告を行うものとなった件数は、平成二十八年度約五十四万件であり、五年前と比べまして、二〇％減少しております。

当局では、ご指摘のクレジットカード払いの取扱拡大を初め、お客様ニーズに合わせて利便性の向上を図りますとともに、料金の相談等に丁寧な対応を行うことや未納前の催告通知を請求書と同様に金融機関等で支払いができるよう改善するなど、未納につながらないためのさまざまな取り組みを実施しております。

○小林委員 水道料金の未納削減に向けた取り組みにおいては、利用者が望む支払い方法を導入することで、料金の支払いも促進されていくことも期待され、また、カード会社が料金を立てかえ払いすることから、未納が発生しないクレジットカード払いの一層の普及拡大も効果的ではないかと考えます。

クレジットカード払いの方法について、広報などを通じ、また充実させて、より普及させていくべきと考えますが、見解をお伺いします。

○中嶋水道局長 ご指摘のとおり、クレジットカード払いは、お客様のニーズや利便性も高く、重要な支払い方法と認識しております。

こうしたことから、平成十九年度の導入以降、普及拡大に向けて局ホームページやPR冊子東京水読本などによりまして、積極的にPRを実施してまいりました。

また近年では、インターネット上で利用開始の手続きができるよう改善したほか、取扱会社について従来の九社から十四社に拡大するなど、お客様のニーズに合わせてサービスの充実に努めております。

今後とも、お客様がニーズに合う支払い方法をより一層選択できますよう、クレジットカード払いにつきましても、PRの強化や利便性の向上を通じて普及促進を図ってまいります。

○**小林委員** 次に、水道管路の耐震継ぎ手化の進捗状況について伺います。

大地震が東京に発生した場合、都が指定している災害拠点病院は、震災対応の拠点となるものであり、多くの重篤な患者の処置を行うこととなりますが、災害拠点病院への給水が万が一にでも途絶えた場合、多くの方々の命が危機に瀕することとなり、その対策は極めて重要であります。

現在、都では、切迫性が指摘される首都直下型地震に備え、断水被害を効果的に軽減するため、重要施設への供給ルートの耐震継ぎ手化を推進していますが、重要施設には、この震災対応のかなめとなる災害拠点病院を初め、平時から重要な役割を果たす救急医療機関も含まれると思います。

そこで、災害拠点病院など重要な役割を果たす救急医療機関の耐震継ぎ手化について、これまでの都の取り組みを確認いたします。

○**中嶋水道局長** お話のとおり、都内には、災害時において医療救護活動の拠点となる災害拠点病院を初め、平時におきましても給水の継続が欠かせない救急医療機関が多数存在いたします。

そのため水道局では、災害拠点病院に加え災害拠点連携病院、さらに三次救急医療機関及び二次救急医療機関の全てを重要施設として位置づけ、供給ルートの耐震継ぎ手化を重点的に進めております。

平成二十八年度末現在、対象の二百六十四施設のうち百七十四施設で耐震継ぎ手化が完了しており、これを管路延長で見えますと、耐震継ぎ手管の占める割合である耐震継ぎ手率は八五％に達しております。

○**小林委員** 都内に点在する重要な救急医療機関の全てを重要施設に位置づけ、供給ルートの耐震継ぎ手化を実施しているとのことで、今後も着実な推進をお願いしたいと思います。

一方、二〇二〇年東京大会開催に向け、都内の至るところで工事や再開発が佳境となっている中、特に都心部では、多くの制約がある中でも工事を着実に進めていく取り組みが必要であります。

また、財源を最大限に活用した事業の推進には、コスト縮減などの方策も大切であります。

これら災害拠点病院を初めとする重要施設への供給ルートの耐震継ぎ手化推進の目標達成のため、一層の工夫を凝らして取り組んでいくべきであると考えますが、見解を伺います。

○**中嶋水道局長** 救急医療機関等への供給ルートの耐震継ぎ手化に当たりましては、救急搬送や医療活動への影響が生じないように、施設ごとに工事時間や工事に伴う断水時間が制限されますほか、これ以外の都心部の重要施設周辺では、さまざまな工事が集中しているなど厳しい環境での施工となります。

このため当局では、対象施設と綿密な調整を行うとともに、当局工事を分割し、さまざまな周辺工事の工程に柔軟に対応するなど、着実な工事進捗に努めております。

また、財源を最大限に活用するため、施工条件を細かく分類した積算や工法の見直しなどによりコスト縮減を図っております。

これらの工夫によりまして、首都中枢、救急医療機関等、二〇二〇年東京大会会場などを初めとした供給ルートの耐震継ぎ手化を平成三十一年度末の完了に向け、計画的かつ着実に推進し、

東京の水道の信頼性を高めてまいります。

○**小林委員** 工事の実施を担う業界団体の方々からも、事業の計画的な推進を要望する声が我が党にも多数寄せられております。

今後ともさまざまな工夫をもって、計画的かつ着実に耐震継ぎ手化事業を進めていくことを改めて要望したいと思います。

また、さきの分科会で我が党は、自家用発電設備の整備についても質疑をいたしました。水道事業は、末端の蛇口に至るさまざまな過程で電力を使用しており、電力なくしては水道の供給継続はなし得ないといっても過言ではありません。

このため、非常時にも給水を確保するためには、浄水場などにおいて独自の電力を確保することが管路の耐震化と並んで重要であります。

災害時においても、浄水場などの電力を確保するため、自家用発電設備の整備にこれまでどのような工夫を行って取り組んできたのか、お伺いいたします。

○**中嶋水道局長** 当局では、東京水道施設整備マスタープランに基づきまして、災害時にも浄水場の施設能力や、給水所における一日平均配水量を維持できますよう、自家用発電設備の整備を積極的に推進しております。

大規模浄水場などでは、災害時にとどまらず平常時も電力を供給する自家用発電設備を整備しております。この設備は、燃料として環境負荷の低い都市ガスを使用しますとともに、発電による排熱を有効利用したコージェネレーションシステムを導入することで、経済性や環境面にも配慮しております。

また、自家用発電設備の整備に当たりましては、七十二時間連続運転に必要な燃料タンクをあわせて設置することとしておりまして、マスタープランで目標としております百三十施設のうち、平成二十八年度末までに百十施設で自家用発電設備の整備を完了しております。

○**小林委員** 次に、同じく災害対策という観点から、病院経営本部にお伺いをいたします。

昨今、各地で集中豪雨による河川の氾濫、堤防決壊などで甚大な水害が発生をしております。

このような水害に対しては、水防法に基づき国や都道府県が洪水浸水想定区域を指定、公表し、区市町村が具体的な避難場所などのハザードマップを策定し、住民に周知することとなっております。東京においては、特に区部東部ゼロメートル地帯において想定される被害が深刻であり、必要な対策を講じていくことが重要であります。

都立病院八病院のうち、こうした水害が懸念されるのは墨田区の墨東病院であり、ハザードマップでは、荒川が氾濫した場合、浸水の深さは三メートル未満、水深の目安は一階の屋根までつかう程度と想定されております。

そこで、墨東病院における震災対策について、都の取り組みについてお伺いいたします。

○**内藤病院経営本部長** お話の墨東病院におきましては、大雨による荒川の氾濫や都市型水害の被害が想定されておりまして、さまざまな浸水対策を講じているところでございます。

具体的には、前面道路から地盤を二メートルかさ上げしているほか、地下にある電気設備への浸水を防ぐため、一・五メートルの防潮板を設置しているところでございます。

また、救命救急センターのある新棟におきましては、非常用発電設備を屋上に設置しており、別棟にある集中治療室など重要な医療施設への電力の供給も可能としているところでございます。

さらに、水の確保につきましては、地上部に給水ポンプを設置し、地下の受水槽を経由せずに給水可能なルートを設けているところでございます。

○**小林委員** 今、答弁でも触れられ、また先ほど水道局でも伺いましたが、災害時には電力の確保が大切であり、特に非常用発電機が重要な設備であります。

都立病院における自家用発電設備の設置状況と、有事となったときに着実に活用できるよう日常的な点検の実施状況について伺いをいたします。

○**内藤病院経営本部長** 都立病院におきましては、災害時におきましても医療を継続的に提供するため、全ての病院に非常用発電設備を設置してございます。

設備の点検につきましては、日常の外観点検のほか、毎月の作動点検により設備の始動確認を行っております。また、スプリンクラー等の消防用設備に電力を供給する設備につきましては、これらの点検に加え実際に発動機から電力が供給されることの確認が求められております。この場合、通常使用している電力を停止するなど、病院運営に支障を来す可能性があるため、結果的に一部実施していない設備がございました。

このため、今後につきましては、病院施設に通電することなく検査装置を接続して行う方法も活用し、全ての非常用発電設備につきまして、設備の状況に応じた適切な方法により点検を実施していくところでございます。

○**小林委員** 次に、下水道局にお伺いをいたします。

浸水対策、震災対策、下水道管や水再生センターの再構築、合流式下水道の改善などのほか、未来の東京のために多くの課題を抱える下水道事業では、その技術を担う人がかなめになり、人材育成、技術の継承が大変に重要であると考えます。

下水道局によりますと、平成二十八年度末現在、二千五百十五人の職員のうち、約四割が十代から三十代の若手職員となっていると聞いております。

若手がふえるということは、下水道事業の未来を思考していく上で大変喜ばしいことではありますが、一方で、そうした若手に対する技術の継承も重要な課題であります。

下水道局が、一世紀以上の長い歴史の中で培い、蓄積してきた技術やノウハウを、ベテラン職員から若手職員へしっかりとつないでいくとともに、若手職員の人材育成に取り組むことで、局の現場力、技術力、組織力の向上を図ることが重要であると考えます。

こうした観点から、下水道局において、人材育成と技術継承に着実に取り組んでいくべきと考えますが、見解を伺います。

○**渡辺下水道局長** 下水道局では、ベテラン職員の大量退職に加え業務の委託化などにより、直接的に実務を経験する機会が減少しているなど、組織全体の技術継承が課題となっております。

そのため、平成二十六年度には、下水道技術を確実に継承する方策を検討するため、下水道局技術継承検討委員会を設置し、技術継承を局の主要な事業の一つとして位置づけ、局職員が一丸となって取り組んでおります。

具体的な取り組みといたしましては、ベテラン職員が若手職員とペアを組んで現場に足を運び実地で技術を継承するほか、実務に活用できる技術情報などを簡単に検索できる下水道局電子図書館を、昨年度から運用を開始しました。

さらに、技術継承を専任とする再任用ベテラン職員を本庁に配置し、各事務所を巡回しながら若手職員の相談や支援を行うなど、きめ細かなサポートも行っております。

今後とも、事業を支える職員の計画的、継続的な育成を図り、下水道サービスを安定的に提供してまいります。

○**小林委員** さまざまな分野の実習や疑似体験を通じて、技術やノウハウの継承を図ることができる、日本初の下水道技術専門の実習施設である下水道技術実習センターの最大限の活用と、さらなる施設の充実を通して、技術継承の着実な前進をお願いしたいと思います。

次に、明年、東京で開催されるIWA国際水協会世界会議について伺います。

この世界会議の成功に向けて、平成二十七年九月には、知事を会長とする開催国委員会が設立され、上下水道の関係機関が連携しながら準備を進めていると聞いております。

東京の上下水道のすぐれた取り組みをPRする、よい機会になると思いますが、世界中から産学官の水分野の関係者が一堂に会する中、東京開催ということで先進国のみならず下水道分野で課題を抱えるアジアの諸都市からも多くの参加が見込まれるのではないかと思います。

東京下水道の技術の実績を踏まえて、IWA世界会議で東京の技術力を強力に世界に向けて発信していくべきと考えますが、見解を伺います。

○**渡辺下水道局長** 日本で初開催となります来年のIWA世界会議は、東京の上下水道のすぐれた取り組みを国内外に向けてアピールする絶好の機会です。

東京の下水道は、首都の都市活動を維持しながら、二十四時間三百六十五日、下水道サービスを安定的に提供していくために、さまざまな課題の解決を図ることで、高度な水処理技術や下水道管を更生する工法など、多様な技術やノウハウを蓄積してまいりました。

こうして培ってきた技術は、海外でも広く活用されるに至っており、例えば、道路を掘らずに下水道管をリニューアルするSPR工法は、アジア諸国や北米、欧州などで、これまでに約百三十キロメートルの施工実績がございます。

このような世界に誇るべきすぐれた技術やノウハウをIWA世界会議で、論文発表や展示会などを通して広く世界に発信してまいります。

今後とも、会議の成功に向けて関係機関と緊密に連携しながら、着実に開催準備を進めてまいります。

○**小林委員** 最後に、交通局にお伺いをいたします。

交通局の交通事業会計では、自動車事業において、港湾局所管の臨海地域開発事業会計から約四十一億円をかけて有明三丁目の用地を取得しております。

この土地は、都営バスの営業所として活用される予定と聞いておりますが、当該の土地から直線距離で約九百メートルの地点には既存の深川営業所がありますので、営業所の配置としては近接しているのではないかと感じます。

交通局では、なぜこの土地を取得して都営バスの営業所の増設を図るのか、お伺いいたします。

○山手交通局長 都営バスでは、マンション開発等に伴う利用者の増加に合わせまして、有明、豊洲、晴海などと都心部とを結ぶ路線を増強するなど、臨海地域のバス路線の充実を図ってまいりました。

今後も、さらなる開発の進展や二〇二〇年東京大会後の選手村のまちづくりなどにより、利用者の増加が見込まれますことから、増加する輸送需要に対応し効率的な運行が可能となりますよう、本件土地を取得いたしまして新たな営業所を設置することいたしました。

○小林委員 この計画をされております新営業所では、実際にどの系統を担当するのかなど計画段階でもあり、具体的な運用が見えてこない部分がありますが、この新営業所においてどのような事業展開を図る予定なのか、お伺いをいたします。

○山手交通局長 先ほども答弁させていただきましたが、臨海地域におきましては、さらなる開発の進展や大会後の選手村のまちづくりなどにより、利用者の増加が見込まれておりまして、また、環状二号線などの道路整備も計画されてございます。

こうしたことから、新たな営業所の設置に合わせまして臨海地域と都心部などとを結ぶ路線を増強いたします。

さらに、新たな道路の整備状況を踏まえながら路線の拡充等も検討してまいります。

○小林委員 営業所の開設に当たっては、一定基準以上の緑化や車両の適切な配置を考慮した設計に、ぜひとも配慮していただきたいと思います。

また、当該の土地は、交通量の多い東京湾岸道路に隣接し、周辺には、小学校、中学校や大学など教育機関があることから、特に交通安全対策に努めるよう関係局とも連携して対応していただくよう要望いたしまして、私の質問を終わります。